

インドネシアの金利引き上げについて

2013年11月13日

インドネシア中央銀行は11月12日(現地時間)に利上げを発表しました。政策金利であるBIレートを0.25%引き上げられ7.50%となりました。同時に翌日物預金ファシリティー金利(FASBI)を5.75%(+0.25%)としました。

利上げの実施は9月12日(同)以来2カ月ぶりとなりました。今回の金融政策会合では据え置かれるとの見方が多かったものの、インドネシア・ルピアの反発は限定的で、対ドルでは2009年3月以来の低い水準にとどまっています。

《利上げの背景》

①為替レートの安定化: 11月に入りインドネシア・ルピアの下落が再び加速しました。インドネシア・ルピアは10月には米国の債務上限問題が暫定合意され政府機関の一部機能停止も解消されたことやQE3の縮小開始が来年1～3月期になるとの見方が広がり買い戻され反発しました。しかし11月に入り発表された9月の貿易収支の赤字幅の拡大、GDP統計などへの失望があったことに加え、10月の米国雇用統計の内容が市場予想を上回る内容だったことでQE3縮小時期が早まるとの観測が再浮上し、米国金利が上昇したことも売り材料となり、対ドルでは2009年3月以来の水準まで下落しました。

②景気減速への対応: 11月6日に発表された2013年7～9月期の実質GDP成長率は+5.6%(前年同期比)と前期の+5.8%(同)から減速しました。民間消費は上昇したものの、純輸出(輸出額－輸入額)の寄与度が減少しました。

同中央銀行では2013年の経済成長率は+5.5%～5.9%(2012年+6.2%)にとどまるとしています。また世界銀行では+5.6%と予測しています。

《今後の見通し》

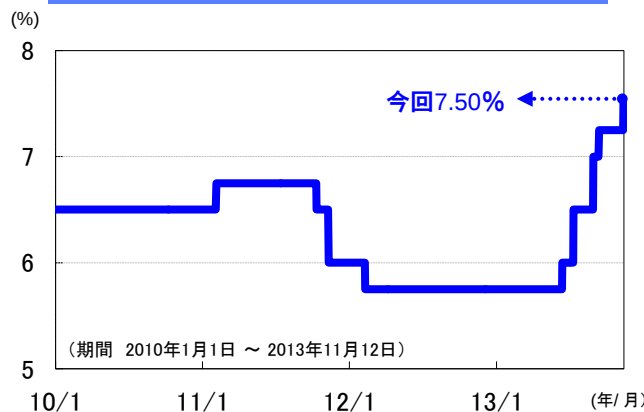
インドネシアでは内需の伸びから輸入が増加する一方、鉱物等の輸出の減少もあり貿易収支の赤字幅が拡大しています。8月に一旦黒字となった同収支が再び赤字となったことから、国際収支は暫く不安定な状況が続くと思われます。

ただ政府・中央銀行は自国通貨の下落に対して、金融市場オペレーションの強化、長期的な通貨価値の維持、銀行監督制度の導入などの安定化策に加え、輸出業者による外貨購入についての規制を緩和しドル流動性の確保を目的とした措置の導入、企業向け税優遇措置の拡大、一部輸入品への増税、鉱物資源の輸出緩和などからなる緊急経済対策を既に発表しています。

インドネシアは成長セクターとされるアジア諸国の中でも高い経済成長率や外貨準備高を有しています。

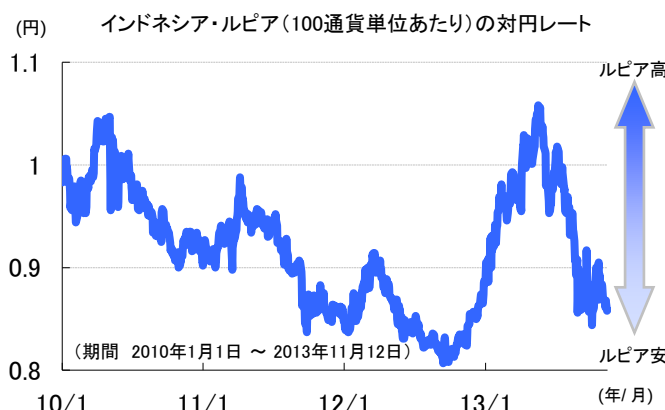
政府・中央銀行が経常赤字の削減と通貨防衛に強い姿勢を示していることで今後は市場のセンチメントが変化してくる可能性もあります。

《インドネシアの政策金利》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

《インドネシア・ルピアの対円推移》



出所: Bloombergより明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。